

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社かわでん
 コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西谷 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 光藤 淳一
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5714-4301
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,482	9.0	658	109.4	651	133.7	330	272.8
24年3月期	14,202	11.3	314	13.3	278	4.3	88	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	103.34	—	4.2	5.2	4.3
24年3月期	27.72	—	1.1	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	13,139		8,027	61.1			2,510.37	
24年3月期	12,105		7,841	64.8			2,452.22	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,027百万円 24年3月期 7,841百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,442	△256	△102	3,922
24年3月期	△56	27	△275	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	180.4	2.0
25年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	48.4	2.0
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成24年3月期及び平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,250	14.9	350	49.8	340	46.3	192	54.0	60.04
通期	16,500	6.6	700	6.3	680	4.3	384	16.2	120.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,192,000 株	24年3月期	4,192,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	994,200 株	24年3月期	994,200 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,197,800 株	24年3月期	3,197,800 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提になる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 内部管理体制の設備・運用状況	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(企業結合等)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移していることに加え、政権交代後の経済政策への期待感から円安の進行、株価回復の動きが見られるなど緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、海外経済減速の影響、継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は15,482百万円（前期比9.0%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は658百万円（前期比109.4%増）、経常利益は651百万円（前期比133.7%増）となりました。当期純利益については、330百万円（前期比272.8%増）となりました。

・次期の見通し

設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されております。しかしながら、建築設備投資はこれまで同様に低水準で推移すると思われることから、厳しい環境の配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応の面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を一層強化し営業展開することから、売上高予想を16,500百万円といたしました。利益効率につきましては、平準化による生産コスト削減、経費削減等を図るものの受注・価格競争継続が見込まれることから、営業利益700百万円、経常利益680百万円、当期純利益384百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

受取手形147百万円の減少などがあったものの、売上債権の回収などにより現金及び預金が1,083百万円の増加などにより流動資産合計は前事業年度末比1,091百万円（12.4%）増加し、9,927百万円となりました。

(固定資産)

無形固定資産26百万円の増加などがあったものの、減価償却等による有形固定資産108百万円の減少などにより固定資産合計は前事業年度末比58百万円（1.8%）減少し、3,211百万円となりました。

(流動負債)

増益に伴う課税所得の増加により未払法人税等が310百万円の増加に加え、短期借入金184百万円の増加などにより流動負債合計は前事業年度末比857百万円（25.7%）増加し、4,195百万円となりました。

(固定負債)

役員退職慰労引当金76百万円の計上による増加などがあった一方、長期借入金83百万円の減少などにより固定負債合計は前事業年度末比9百万円（1.0%）減少し、916百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の中間配当79百万円による減少があったものの、当期純利益330百万円の計上により利益剰余金が170百万円増加いたしました。これに加え有価証券評価差額金15百万円の増加により純資産合計は前事業年度末比185百万円（2.4%）増加し、8,027百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで256百万円の資金の減少及び、財務活動によるキャッシュ・フローで102百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,442百万円の資金の増加となりました。この結果前事業年度末比1,083百万円（38.2%）増加し、3,922百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,442百万円となりました。これは法人税等の支払額97百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上652百万円及び減価償却費322百万円など資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は256百万円となりました。これは山形工場及び九州工場における板金・塗装設備ならびに、各事業拠点における社内システムの更新に伴った固定資産の増加など、有形固定資産の取得による支出180百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円など資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は102百万円となりました。これは短期借入金の純増加額184百万円など資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出276百万円及び、配当金の支払額160百万円など資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	63.0	65.1	65.3	64.8	61.1
時価ベースの自己資本比率（%）	25.8	26.1	23.8	25.1	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	1.0	88.3	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	72.3	63.4	0.9	—	200.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当は1株当たり2,500円として年間5,000円を予定しております。

また、次期につきましては平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより、中間配当25円、期末配当25円の年間配当50円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信(平成24年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kawaden.co.jp/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,724	3,922,276
受取手形	※2 1,646,364	※2 1,499,173
売掛金	2,609,384	2,747,119
製品	992,206	879,506
仕掛品	224,024	244,912
原材料	242,322	270,419
前払費用	28,106	23,736
繰延税金資産	223,000	310,000
その他	32,455	31,333
貸倒引当金	△1,413	△1,409
流動資産合計	8,835,175	9,927,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,969,200	3,966,287
減価償却累計額	△2,775,704	△2,843,028
建物(純額)	※1 1,193,496	※1 1,123,259
構築物	434,021	431,264
減価償却累計額	△396,578	△397,835
構築物(純額)	37,442	33,429
機械及び装置	1,243,086	1,332,041
減価償却累計額	△793,940	△944,417
機械及び装置(純額)	449,145	387,624
車両運搬具	45,062	44,562
減価償却累計額	△43,131	△43,556
車両運搬具(純額)	1,930	1,005
工具、器具及び備品	665,868	697,948
減価償却累計額	△533,358	△551,767
工具、器具及び備品(純額)	132,510	146,181
土地	※1 583,061	※1 583,061
リース資産	—	6,336
減価償却累計額	—	739
リース資産(純額)	—	5,596
建設仮勘定	1,520	10,821
有形固定資産合計	2,399,108	2,290,979
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	91,902	118,633
無形固定資産合計	113,589	140,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,919	299,420
出資金	549	549
破産更生債権等	250	4,350
長期前払費用	14,952	11,954
差入保証金	67,795	65,951
会員権	5,950	1,800
保険積立金	156,133	163,663
繰延税金資産	245,334	236,402
その他	29,810	29,640
貸倒引当金	△32,434	△33,084
投資その他の資産合計	757,260	780,648
固定資産合計	3,269,958	3,211,948
資産合計	12,105,133	13,139,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,709	1,786,267
短期借入金	※1 350,000	※1 534,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 276,028	※1 233,196
リース債務	—	1,330
未払金	496,412	630,984
未払法人税等	74,505	384,843
未払消費税等	60,083	106,577
未払費用	76,991	107,553
前受金	39,795	100,603
預り金	79,353	90,870
賞与引当金	167,000	219,000
流動負債合計	3,337,879	4,195,226
固定負債		
長期借入金	※1 283,508	※1 200,312
リース債務	—	4,546
退職給付引当金	629,751	622,459
役員退職慰労引当金	—	76,500
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	925,559	916,117
負債合計	4,263,438	5,111,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,090,870	6,261,428
利益剰余金合計	6,090,870	6,261,428
自己株式	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計	7,824,363	7,994,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,331	32,749
評価・換算差額等合計	17,331	32,749
純資産合計	7,841,694	8,027,670
負債純資産合計	12,105,133	13,139,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,202,586	15,482,677
売上原価		
製品期首たな卸高	774,859	992,206
当期製品製造原価	11,532,959	11,918,535
合計	12,307,819	12,910,741
製品期末たな卸高	※1 992,206	※1 879,506
製品売上原価	11,315,613	12,031,235
売上総利益	2,886,973	3,451,442
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,572,459	※2, ※3 2,792,839
営業利益	314,514	658,603
営業外収益		
受取利息	623	643
有価証券利息	1,130	1,130
受取配当金	3,500	3,599
受取賃貸料	8,832	8,331
受取保険金	3,000	14,099
投資有価証券売却益	—	25,731
その他	17,097	20,323
営業外収益合計	34,186	73,859
営業外費用		
支払利息	9,938	8,068
売上債権売却損	26,025	34,989
売上割引	12,500	9,933
閉鎖工場等関連費用	7,419	5,433
雑損失	11,083	21,553
その他	2,824	700
営業外費用合計	69,791	80,677
経常利益	278,909	651,785
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 2,999
特別利益合計	—	2,999
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,138	※5 1,799
その他	93	—
特別損失合計	1,232	1,799
税引前当期純利益	277,676	652,984
法人税、住民税及び事業税	64,829	404,536
法人税等調整額	124,200	△82,000
法人税等合計	189,029	322,536
当期純利益	88,647	330,447

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
当期首残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
当期首残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,162,112	6,090,870
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	88,647	330,447
当期変動額合計	△71,242	170,557
当期末残高	6,090,870	6,261,428
利益剰余金合計		
当期首残高	6,162,112	6,090,870
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	88,647	330,447
当期変動額合計	△71,242	170,557
当期末残高	6,090,870	6,261,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,872,339	△1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計		
当期首残高	7,895,605	7,824,363
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	88,647	330,447
当期変動額合計	△71,242	170,557
当期末残高	7,824,363	7,994,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,942	17,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,611	15,418
当期変動額合計	△2,611	15,418
当期末残高	17,331	32,749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,942	17,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,611	15,418
当期変動額合計	△2,611	15,418
当期末残高	17,331	32,749
純資産合計		
当期首残高	7,915,548	7,841,694
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	88,647	330,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,611	15,418
当期変動額合計	△73,853	185,975
当期末残高	7,841,694	8,027,670

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	277,676	652,984
減価償却費	312,799	322,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,689	646
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,284	△7,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	52,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	76,500
受取利息及び受取配当金	△5,255	△5,374
受取保険金	△3,000	△14,099
支払利息	9,938	8,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,138	△1,199
売上債権の増減額 (△は増加)	△628,865	70,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,402	63,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,867	68,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,083	46,494
その他の資産の増減額 (△は増加)	55,813	18,543
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,468	201,569
小計	△43,175	1,527,744
利息及び配当金の受取額	5,252	5,370
利息の支払額	△9,630	△7,211
保険金収入	3,000	14,099
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,121	△97,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,675	1,442,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△86,265	△180,083
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
無形固定資産の取得による支出	△27,617	△80,651
投資有価証券の取得による支出	△2,600	△3,500
投資有価証券の売却による収入	—	3,680
投資有価証券の払戻による収入	19,400	8,200
差入保証金の差入による支出	△699	84
差入保証金の回収による収入	218	476
会員権の売却による収入	40,000	—
その他の支出	△15,178	△16,245
その他の収入	—	8,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,256	△256,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	184,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△366,544	△276,028
配当金の支払額	△159,215	△160,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,759	△102,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,177	1,083,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,902	2,838,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,838,724	3,922,276

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

- (2) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

製造部門に属する建物(建物附属設備を含む)、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,503千円増加しております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は平成25年3月7日の取締役会において、新たに役員退職慰労金支給規定を創設いたしました。これに伴い役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76,500千円減少しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	383,753千円	370,543千円
土地	364,327	364,327
計	748,080	734,870

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	216,708千円	66,672千円
1年内返済予定の長期借入金	184,048	150,036
短期借入金	100,000	284,000
計	500,756	500,708

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	78,651千円	237,067千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	104,753千円	39,238千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	416,213千円	436,162千円
旅費交通費	150,783	152,301
給料・賞与及び手当	1,000,810	1,124,263
役員報酬	79,459	91,900
法定福利費等	175,183	207,141
減価償却費	41,489	39,827
賞与引当金繰入額	62,978	79,755
退職給付費用	42,407	40,479

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,864千円	34,944千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	—千円	2,999千円
計	—	2,999

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0千円	51千円
構築物	—	0
機械及び装置	0	197
車両運搬具	—	22
工具、器具及び備品	1,137	1,529
計	1,138	1,799

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,838,724千円	3,922,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,838,724	3,922,276

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、平成23年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (注)	△1,228,723	△1,470,535
(2) 年金資産(千円)	488,077	568,823
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△740,646	△901,712
(4) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	29,206	21,904
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	81,690	257,349
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△629,751	△622,459
(7) 退職給付引当金(千円)	△629,751	△622,459

(注) 適格退職年金の従業員拠出分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	113,102	111,960
(1) 勤務費用(千円) (注)	68,321	71,764
(2) 利息費用(千円)	25,552	24,574
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△9,988	△9,761
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,302	7,301
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,914	14,303
(6) その他(千円)	—	3,778

(注) 適格退職年金に係る従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	679

(注) 退職等により失権している102株が含まれております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,452円22銭	2,510円37銭
1株当たり当期純利益金額	27円72銭	103円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	88,647	330,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,647	330,447
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,197,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会特別決議による新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,841,694	8,027,670
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,841,694	8,027,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,197,800	3,197,800

(重要な後発事象)

平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年4月1日をもって普通株式1株につき100株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,150,080株

(2) 分割方法

平成25年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	14,480,536	15,317,617	837,080	5.8
計	14,480,536	15,317,617	837,080	5.8

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	13,994,295	7,411,145	17,948,418	9,876,885	3,954,122	2,465,740
計	13,994,295	7,411,145	17,948,418	9,876,885	3,954,122	2,465,740

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	14,202,586	15,482,677	1,280,090	9.0
計	14,202,586	15,482,677	1,280,090	9.0

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	2,131,702	15.0	㈱きんでん	3,922,483	25.3
㈱関電工	1,446,764	10.2			